

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03(3587)9574
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	350	20.4	△145	—	△138	—	△154	—
26年12月期第1四半期	291	47.6	△254	—	361	—	348	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △169百万円(—%) 26年12月期第1四半期 270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△29.23	—
26年12月期第1四半期	71.69	71.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,905	3,552	87.3
26年12月期	4,148	3,717	86.3

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 3,411百万円 26年12月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成27年12月期の配当予想については未定としております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3 社 (株式会社エンパシーゲームズ、株式会社ソアラボ、株式会社チームゼロ)

除外 1 社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期 1 Q	5,316,200株	26年12月期	5,299,200株
27年12月期 1 Q	25,919株	26年12月期	43,419株
27年12月期 1 Q	5,275,342株	26年12月期 1 Q	4,863,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びにオンラインゲームの配信・運営事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高350,424千円（前年同期比20.4%増加）、営業損失145,398千円（前年同期は営業損失254,243千円）、経常損失138,000千円（前年同期は経常利益361,348千円）、四半期純損失154,222千円（前年同期は四半期純利益348,687千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（オンラインコンテンツ事業）

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営を行っております。連結子会社の増加によりスマートフォン・タブレット向けゲームの売上高が増加しましたが、開発費等の積極的な先行投資により営業損失となっております。

以上の結果、売上高は184,238千円（前年同期比47.7%増加）、営業損失は172,388千円（前年同期は営業損失277,278千円）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は180,818千円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は27,315千円（前年同期比17.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,905,452千円で、前連結会計年度末に比べ243,008千円減少いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ169,004千円減少し、2,784,043千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ74,004千円減少し、1,121,409千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ60,229千円減少し、246,625千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ17,912千円減少し、105,852千円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上に伴い、前連結会計年度末に比べ164,866千円減少し、3,552,975千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業であるオンラインコンテンツ関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップなど、様々な不確定要素に収益が大きく左右されることなどから、現時点で合理的な算定が困難であるため業績予想の開示を見合わせます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました株式会社チームゼロ及び株式会社ソアラボは重要性が増したため、また株式会社エンパシーゲームズは新規設立により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に追加しておりますが、3社とも報告セグメントは「オンラインコンテンツ事業」であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末において借入金は無く、現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は2,921,924千円であり、必要な運転資金を確保していることから、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,705,012	2,559,995
受取手形及び売掛金	160,876	165,950
商品	2,314	1,856
繰延税金資産	2,541	2,884
その他	82,947	54,004
貸倒引当金	△643	△649
流動資産合計	2,953,047	2,784,043
固定資産		
有形固定資産	143,841	135,094
無形固定資産		
のれん	150,449	137,912
その他	16,840	43,437
無形固定資産合計	167,289	181,350
投資その他の資産		
投資有価証券	500,588	462,681
関係会社株式	287,862	247,079
繰延税金資産	7,111	6,734
その他	88,892	88,691
貸倒引当金	△172	△221
投資その他の資産合計	884,282	804,964
固定資産合計	1,195,413	1,121,409
資産合計	4,148,461	3,905,452
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,708	59,958
未払費用	99,056	61,179
未払法人税等	31,455	15,285
賞与引当金	1,100	10,370
その他	104,534	99,831
流動負債合計	306,854	246,625
固定負債		
繰延税金負債	84,017	65,735
退職給付に係る負債	21,349	21,640
資産除去債務	18,398	18,476
固定負債合計	123,764	105,852
負債合計	430,619	352,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	258,234
資本剰余金	5,015,154	4,983,314
利益剰余金	△1,881,065	△2,035,287
自己株式	△40,000	△23,878
株主資本合計	3,330,860	3,182,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,571	145,271
為替換算調整勘定	84,454	83,586
その他の包括利益累計額合計	248,025	228,858
新株予約権	11,606	10,416
少数株主持分	127,350	131,317
純資産合計	3,717,842	3,552,975
負債純資産合計	4,148,461	3,905,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	291,022	350,424
売上原価	238,983	285,565
売上総利益	52,038	64,859
販売費及び一般管理費	306,281	210,258
営業損失(△)	△254,243	△145,398
営業外収益		
受取利息	3,950	241
受取配当金	-	126
持分法による投資利益	2,678	-
貸倒引当金戻入額	604,057	-
匿名組合投資利益	-	19,820
その他	5,669	614
営業外収益合計	616,356	20,803
営業外費用		
為替差損	764	36
持分法による投資損失	-	13,302
貸倒引当金繰入額	-	65
その他	-	0
営業外費用合計	764	13,404
経常利益又は経常損失(△)	361,348	△138,000
特別損失		
固定資産除却損	-	526
関係会社株式評価損	-	561
特別損失合計	-	1,088
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	361,348	△139,088
法人税、住民税及び事業税	10,391	10,957
法人税等調整額	△1,086	208
法人税等合計	9,305	11,166
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	352,042	△150,254
少数株主利益	3,354	3,967
四半期純利益又は四半期純損失(△)	348,687	△154,222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	352,042	△150,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,230	△13,237
為替換算調整勘定	△6,150	△867
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,718	△5,061
その他の包括利益合計	△81,099	△19,166
四半期包括利益	270,942	△169,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,588	△173,389
少数株主に係る四半期包括利益	3,354	3,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,453	166,568	291,022	—	291,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	9,799	10,084	△10,084	—
計	124,739	176,367	301,106	△10,084	291,022
セグメント利益又は損失(△)	△277,278	23,309	△253,968	△274	△254,243

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△274千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	183,961	166,463	350,424	—	350,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	14,355	14,632	△14,632	—
計	184,238	180,818	365,057	△14,632	350,424
セグメント利益又は損失(△)	△172,388	27,315	△145,073	△325	△145,398

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△325千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式会社インフォトップキャピタルとの株式交換の実施

当社と株式会社インフォトップキャピタル(以下「ITC」という)は、平成27年3月2日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、ITCを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という)を実施することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」という)を締結いたしました。

本株式交換は、平成27年3月27日開催の当社定時株主総会及び同日開催のITCの臨時株主総会において、承認可決され、平成27年4月24日に効力を生じております。これにより当社はITCの全株式を取得し、同日ITCの完全子会社化が完了いたしました。

また、本株式交換によりITCの100%子会社である株式会社インフォトップは当社の孫会社となりました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 株式会社エアリア

内容 オンラインコンテンツ事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 株式会社インフォトップキャピタル

内容 有価証券の取得及び保有並びにインターネットサービス事業

②企業結合日

平成27年4月24日を効力発生日として行いました。

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ITCを株式交換完全子会社とする株式交換

④企業結合後の名称

株式交換の時点において、変更の予定はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む)

当社は、オンラインコンテンツ事業を主として「Klee(クレー)～月ノ雫舞う街より～」 「ガンガン!!バトルRUSH!!」等の人気タイトルを始めとしたスマートフォン、タブレット向けのモバイルコンテンツの企画、開発、運営並びにオンラインゲームの配信、運営を行っております。

株式会社インフォトップ(以下「IT」という)は、オンライン電子出版に特化したアフィリエイト事業を展開しており、平成26年7月期は、売上高1,991百万円、営業利益504百万円、経常利益532百万円と業績は好調に推移しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

ITCは、ITの株式保有を目的として平成27年2月18日設立いたしました。ITCは、ITの株主であるInfotop Holdings Ltd.より、ITの全株式を取得する株式譲渡契約(以下、「本株式譲渡」という。)を平成27年3月30日に締結しており、本株式譲渡にてITをITCの完全子会社とすることが本株式交換の前提条件となっております。今後、ITCは、ITを完全子会社とする持株会社として、ITの事業拡大、並びに収益拡大を図り、将来的には合併等も検討しております。

近年、当社を取り巻く経営環境は、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い引き続き市場拡大を続けておりますが、ユーザーのニーズは多様化・高度化しており、今後も開発費・広告宣伝費等の先行投資が見込まれます。このような経営環境の中、当社グループでの安定的な収益基盤であるITサービス事業の事業領域の拡大による収益基盤の強化が、今後の当社グループの安定的な事業経営になると判断し、アフィリエイト事業を展開するITとの連携により当社ITサービス事業の基盤強化が実現でき、ITにおいても当社の子会社になりITサービス事業の支援を受けることで、今後の事業発展につながるのではないかと協議を申し入れました。また、当社子会社が行っているレンタルサーバー等のITサービス事業と、ITCの100%子会社となるITのアフィリエイト事業との連携によって、完全子会社化後のITの改編に伴うシステム構築、運営、モバイル事業への参入において当社グループの培ってきたノウハウを生かし、シナジー効果を最大限に発揮して、各社の更なる発展につながると考えております。

それぞれが培ってきた技術やノウハウを生かしながら、各社の事業を共に拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、ITC及びITが当社のグループに加わることで、事業領域の拡大及びより強固な収益基盤の確立、更なる企業価値の向上が目指せるものとして合意に至り、本株式交換による完全子会社化を行うことになりました。

今後、当社グループ及びITC並びにITはインターネットサービスにおける相互活用により、各社の強みを生かしてさらなる成長の実現を目指しております。

(2)実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業

分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

① 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

	当社 (株式交換完全親会社)	ITC (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	4,417

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びITC (IT含む) から独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社 (以下「TFA」という) を選定し、平成27年2月27日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

なお、TFAは当社及びITC (IT含む) の関連当事者には該当せず、当社及びITC (IT含む) との間で重要な利害関係を有しません。

TFAは、上場会社である当社株式については、東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場し、市場株価が存在することから市場株価法 (算定基準日を平成27年2月27日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値単純平均) を採用いたしました。

一方、ITCの株式については、ITの株式保有を目的として設立され、今後事業を行う予定はない会社であるため、ITCが保有予定とするITの株式をDCF法で評価し、その価値を加味した純資産価額方式による算定を採用しました。

② 交付株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生の直前時におけるITCの株主名簿に記載又は記録されたITCの株主に対し、ITCの普通株式に代わり、その有するITCの普通株式の合計数に4,417を乗じて得た数の当社の普通株式883,400株を新たに発行し、割当・交付いたしました。

③ 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれんの発生益の金額及び発生原因

本株式交換は取得に該当し、当社の連結財務諸表上ののれん (又は負ののれん) が発生する見込みですが、発生するのれん (又は負ののれん) の金額は現時点では未定です。

2. 株式会社リベル・エンタテインメントとの株式交換契約締結

当社と株式会社リベル・エンタテインメント (以下「リベル」という) は、平成27年4月24日開催の当社取締役会及びリベルの臨時株主総会において、当社を完全親会社、リベルを完全子会社とする株式交換 (以下「本株式交換」という) を実施することを決議し、株式交換契約 (以下「本株式交換契約」という) を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社の株主総会による承認を受けずに、リベルについては、平成27年4月24日開催のリベルの臨時株主総会において本株式交換が承認可決されております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業 (株式交換完全親会社)

名称 株式会社アエリア

内容 オンラインコンテンツ事業

被結合企業 (株式交換完全子会社)

名称 株式会社リベル・エンタテインメント

内容 ソーシャルゲームの開発・運営

コンシューマーゲームの開発

ゲーム事業に関するコンサルティング業務

② 企業結合日

平成27年6月1日を効力発生日として行う予定です。

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、リベルを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 企業結合後の名称

株式交換の時点において、変更の予定はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項 (取引の目的を含む)

当社は、オンラインコンテンツ事業を主として「Klee (クレー) ～月ノ雫舞う街より～」 「ガンガン!! バトルRUSH!」等の人気タイトルを始めとしたスマートフォン、タブレット向けのモバイルコンテンツの企画、開発、運営並びにオンラインゲームの配信、運営を行っております。

リベルは、ソーシャルゲーム及びコンシューマーゲームの受託開発を行っております。主な開発実績

として、株式会社スクウェア・エニックスにて配信中のスマートフォン向けタイトル「乖離性ミリオンアーサー」の開発を手掛けており、このタイトルはサービス開始2か月で900万ダウンロードを達成する人気タイトルとなっております。また、同社初の自社タイトルである、恋愛リズムアドベンチャーの「アイ★チュウ」(Android/iOS)を本年6月に配信予定としております。

近年、当社を取り巻く経営環境は、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い引き続き市場拡大を続けておりますが、ユーザーのニーズは多様化・高度化しており、今後も開発費・広告宣伝費等の先行投資が見込まれます。

このような市場環境に対応するには、ユーザーの満足度をより高めたコンテンツ作りが求められ、PCオンラインゲームで運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社と、コンシューマーゲーム及びスマートフォン向けゲームでの開発実績をもつリベルとが、コンテンツ共同開発並びにコンテンツの効率的な運営をすることにより、当社のオンラインコンテンツ事業の基盤強化に大きく貢献することが期待できます。又、リベルにとっても両社の経営資源を集中することにより資金面での制約が緩和され、両社の更なる発展につながると判断いたしました。

それぞれの得意分野を生かしながら両社の事業を共に拡大発展させるための連携に向けた協議を重ねて参りましたところ、リベルが当社のグループに加わり、シナジー効果を発揮することが最善の策であると合意に至り、本株式交換による完全子会社化を行うことになりました。

今後、当社及びリベルは企画、開発、運営における資源の相互活用により、両社の強みを生かした新しいゲームの制作、成長が見込まれる海外市場や新しいゲームプラットフォームを見据えた事業展開を行うことで、さらなる成長の実現を目指しております。

(2)実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用する予定です。

(3)本株式交換に係る割当ての内容

①株式の種類別の交換比率及びその算定方法

	当社(株式交換完全親会社)	リベル(株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	4,161

本株式交換の株式交換比率につきましては、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びリベルから独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社(以下「TFA」という)を選定し、平成27年4月23日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。

なお、TFAは当社及びリベルの関連当事者には該当せず、当社及びリベルとの間で重要な利害関係を有しません。

TFAは、上場会社である当社株式については、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場し、市場株価が存在することから市場株価法(算定基準日を平成27年4月23日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値単純平均)を採用いたしました。

一方、リベルの株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であるため、DCF法による算定を採用しました。

②交付又は交付予定の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生の直前時におけるリベルの株主名簿に記載又は記録されたリベルの株主に対し、リベルの普通株式に代わり、その有するリベルの普通株式の合計数に4,161を乗じて得た数の当社の普通株式を新たに発行し、割当・交付いたします。

③発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれんの発生益の金額及び発生原因

本株式交換は取得に該当し、当社の連結財務諸表上ののれん(又は負ののれん)が発生する見込みですが、発生するのれん(又は負ののれん)の金額は現時点では未定です。